

統計でみる ― 福岡県の全国ベスト3

区分	事項名	データ				調査年	調査等の名称 (データ入手先等)	備 考
		福岡県	全国	シェア(%)	順位			
農林水産業 (米・麦・大豆)	小麦作付面積	14,700ha	211,600ha	6.9	2	2019年	作物統計 (農林水産省)	・1位 北海道(121,400ha) 3位 佐賀県(10,300ha) ・主な産地 柳川市、久留米市、筑前町
	(野菜・果物) いちごの販売単価	1,470円/kg	1,285円/kg	―	1	2018年	福岡県園芸振興課調べ	・全国単価は主産県10県の平均 ・出荷量、販売金額は栃木県に次いで全国2位 ・あまおうは平成14年から作付開始 ・主な産地 八女市、久留米市、広川町
	いちご作付面積	443ha	5,200ha	8.5	2	2018年	野菜生産出荷統計 (農林水産省)	・1位 栃木県(545ha) 3位 熊本県(309ha) ・主な産地 八女市、久留米市、広川町
	みずな作付面積	216ha	2,510ha	8.6	2	2018年	野菜生産出荷統計 (農林水産省)	・1位 茨城県(978ha) 3位 京都府(149ha) ・主な産地 久留米市、小郡市
	しゅんぎく作付面積	155ha	1,880ha	8.2	3	2018年	野菜生産出荷統計 (農林水産省)	・1位 大阪府(190ha) 2位 千葉県(163ha) ・主な産地 久留米市、福岡市、北九州市
	セルリー作付面積	46ha	573ha	8.0	3	2018年	野菜生産出荷統計 (農林水産省)	・1位 長野県(248ha) 2位 静岡県(98ha) ・主な産地 みやま市
	こまつな作付面積	631ha	7,250ha	8.7	3	2018年	野菜生産出荷統計 (農林水産省)	・1位 茨城県(990ha) 2位 埼玉県(849ha) ・主な産地 久留米市、福岡市
	甘柿の栽培面積	938ha	6,120ha	15.3	2	2016年	特産果樹生産動態等調査 (農林水産省)	・1位 奈良県(1,171ha) 3位 岐阜県(579ha) ・主な産地 うきは市、朝倉市、久留米市
	いちじく栽培面積	97ha	971ha	10.0	3	2016年	特産果樹生産動態等調査 (農林水産省)	・1位 愛知県(129ha) 2位 和歌山県(100ha) ・主な産地 行橋市、朝倉市、柳川市
	キウイフルーツ栽培面積	292ha	2,090ha	14.0	2	2018年	耕地及び作付面積統計 (農林水産省)	・1位 愛媛県(404ha) 3位 和歌山県(156ha) ・主な産地 八女市、みやま市、うきは市
(花など)	洋ラン類(切り花)の作付面積、出荷量	13.0ha 252万本	124ha 1,530万本	10.5 16.5	3 1	2018年	花き生産出荷統計 (農林水産省)	・1位 徳島県(24.4ha) 2位 沖縄県(15.8ha) ・2位 徳島県(207万本) 3位 沖縄県(172万本) ・主な産地 八女市、糸島市
	きく(切り花)出荷量	9,560万本	142,400万本	6.7	3	2018年	花き生産出荷統計 (農林水産省)	・1位 愛知県(45,340万本) 2位 沖縄県(25,560万本) ・主な産地 八女市、糸島市、広川町
	ガーベラ(切り花)作付面積、出荷量	11.7ha 2,090万本	88.4ha 14,340万本	13.2 14.6	2	2018年	花き生産出荷統計 (農林水産省)	・1位 静岡県(27.3ha) 3位 千葉県(10.6ha) ・1位 静岡県(5,900万本) 3位 和歌山県(1,310万本) ・主な産地 広川町、八女市、大川市
	洋ラン類(鉢もの類)収穫面積、出荷量	18.5ha 139万鉢	187ha 1,450万鉢	9.9 9.6	2 3	2018年	花き生産出荷統計 (農林水産省)	・1位 愛知県(46.4ha) 3位 埼玉県(10.7ha) ・1位 愛知県(340万鉢) 2位 熊本県(144万鉢) ・主な産地 久留米市、糸島市、香春町
	ばら(切り花)作付面積	19.0ha	325ha	5.8	3	2018年	花き生産出荷統計 (農林水産省)	・1位 愛知県(48.7ha) 2位 静岡県(34.0ha) ・主な産地 福岡市、糸島市、うきは市
	トルコギキョウ(切り花)作付面積、出荷量	39.8ha 923万本	426ha 9,830万本	9.3 9.4	3	2018年	花き生産出荷統計 (農林水産省)	・1位 長野県(50.1ha) 2位 熊本県(46.9ha) ・1位 長野県(1,360万本) 2位 熊本県(1,180万本) ・主な産地 糸島市、宮若市、福津市
	種苗・苗木類等産出額	59億円	715億円	8.3	1	2018年	生産農業所得統計 (農林水産省)	・庭木、街路樹、くだもの苗など ・2位 愛媛県(49億円) 3位 三重県(41億円)
	一番茶価格(普通煎茶)	3,325円/kg	1,910円/kg	―	2	2018年	茶生産流通実態調査 (全国茶生産団体連合会)	・1位 京都府(3,347円) 3位 埼玉県(2,200円) ※主産12府県での比較 ・主な産地 八女市
	一番茶価格(玉露)	4,916円/kg	―	―	1	2018年	JA全農調べ	・2位 京都府(4,805円) ・主な産地 八女市
	い草作付面積	7ha	541ha	1.3	2	2018年	農林水産統計 (農林水産省)	・1位 熊本県(534ha) ・主な産地 大木町、大川市、柳川市
(林産物)	たけのこ生産量	6,199t	25,364t	24.4	1	2018年	特用林産基礎資料 (林野庁)	・2位 鹿児島県(6,088t) 3位 熊本県(3,089t) ・主な産地 八女市、みやま市、北九州市
	木ろう生産量	19t	41t	46.3	1	2018年	特用林産基礎資料 (林野庁)	・はげの木からできる和ろうそくの原料。化粧品や医薬品などにも使用されている。 ・2位 熊本県(15t) 3位 愛媛県(7t)
	竹炭生産量	321t	534t	60.1	1	2018年	特用林産基礎資料 (林野庁)	・2位 秘匿措置により非公表 3位 熊本県(37t) ・主な産地 八女市
	ぶなしめじ生産量	14,039t	117,966t	11.9	3	2018年	特用林産基礎資料 (林野庁)	・1位 長野県(48,826t) 2位 新潟県(23,000t) ・主な産地 八女市、大木町
	まいたけ生産量	3,630t	49,691t	7.3	3	2018年	特用林産基礎資料 (林野庁)	・1位新潟県(32,505t) 2位 静岡県(5,180t) ・主な産地 久留米市
	ひらたけ生産量	806t	4,001t	20.1	2	2018年	特用林産基礎資料 (林野庁)	・1位新潟県(1,394t) 3位 長野県(690t) ・主な産地 広川町
(水産物)	まだい漁獲量	1,904t	16,075t	11.8	2	2018年	漁業・養殖業生産統計 (農林水産省)	・1位 長崎県(2,156t) 3位 愛媛県(1,436t)
	がざみ類漁獲量	219t	2,213t	9.9	2	2018年	漁業・養殖業生産統計 (農林水産省)	・1位 宮城県(747t) 3位 愛知県(185t)
(畜産物)	のり養殖生産額	152億円	831億円	18.3	3	2018年	乾海苔共販漁連共販実績 (全国漁連のり事業推進協議会)	・1位 佐賀県(229億円) ・2位 兵庫県(168億円)
	地鶏の出荷羽数	572千羽	6,520千羽	8.8	3	2018年	独立行政法人家畜改良センター 兵庫牧場調べ	・1位 徳島県(2140千羽) 2位 愛知県(907千羽) ・主な産地 久留米市、福岡市

統計でみる ― 福岡県の全国ベスト3

区分	事項名	データ				調査年	調査等の名称 (データ入手先等)	備 考
		福岡県	全国	シェア(%)	順位			
製造業	製造品出荷金額(食料品製造業) 海藻加工品	百万円 27,706	百万円 312,234	8.9	1	2017年	工業統計調査 (経済産業省)	工業統計調査は、従業者4人以上の事業所が対象。
	製造品出荷金額(家具・装備品製造業) ① 木製机・テーブル・いす ② たんす ③ 木製棚、戸棚 ④ 木製音響機器用キャビネット	百万円 10,746 4227 17,528 1,795	百万円 146,226 22,502 115,538 3,576	7.3 18.8 15.2 50.2	3 1 1 1	2017年	工業統計調査 (経済産業省)	①1位 岐阜県(22,189百万円) 2位 愛知県(20,448百万円)
	製造品出荷金額(ゴム製品製造業) ゴム底布靴	百万円 4,868	百万円 7,803	62.4	1	2017年	工業統計調査 (経済産業省)	
	製造品出荷金額(窯業・土石製品製造業) 雲母板	百万円 2,936	百万円 3,681	79.8	1	2017年	工業統計調査 (経済産業省)	
	製造品出荷金額(金属製品製造業) ① 金属製管継手 ② 金属圧延用器具 ③ 軽量鉄骨	百万円 29,952 16,329 3,748	百万円 272,857 43,748 86,820	11.0 37.3 4.3	3 2 3	2017年	工業統計調査 (経済産業省)	①1位 大阪府(51,440百万円) 2位 兵庫県(31,402百万円) ②1位 愛知県(21,892百万円) ③1位 千葉県(42,420百万円) 2位 静岡県(5,841百万円)
	製造品出荷金額(はん用機械器具製造業) 冷却塔	百万円 9,429	百万円 14,625	64.5	1	2017年	工業統計調査 (経済産業省)	
	製造品出荷金額(生産用機械器具製造業) ① 鋳造装置の部分品・取付具・附属品 ② 金属圧延用ローラー ③ ホット、同装置の部分品・取付具・附属品	百万円 2,804 20,102 42,973	百万円 23,408 62,828 154,864	12.0 32.0 27.7	3 1 1	2017年	工業統計調査 (経済産業省)	①1位 愛知県(7,587百万円) 2位 埼玉県(3,045百万円)
	製造品出荷金額(電気機械器具製造業) 電力変換装置	百万円 64,351	百万円 531,285	12.1	3	2017年	工業統計調査 (経済産業省)	①1位 愛知県(132,672百万円) 2位 東京都(65,358百万円)
	製造品出荷金額(その他の製品製造業) ① 畳・畳床 ② 花むしろ、ござ ③ ちょうちん(骨を含む)	百万円 1,765 284 3,031	百万円 30,672 495 8,175	5.8 57.4 37.1	3 1 2	2017年	工業統計調査 (経済産業省)	①1位 兵庫県(5,149百万円) 2位 埼玉県(1,946百万円) ③1位 岐阜県(3,512百万円)
	事業所数(食料品製造業) ① しょう油・食用アミノ酸製造業 ② ソース製造業 ③ 食酢製造業 ④ めん類製造業	事業所数 46 19 14 128	事業所数 625 376 211 2,847	7.4 5.1 6.6 4.5	1 3 2 3	2018.6.1 現在	工業統計調査 (経済産業省)	②1位 兵庫県 (27事業所) 2位 愛知県 (26事業所) ③1位 鹿児島県(28事業所) ④1位 長崎県 (198事業所) 2位 北海道 (142事業所)
	事業所数(飲料・たばこ・飼料製造業) 蒸留酒・混成酒製造業	事業所数 56	事業所数 1,219	4.6	3	2018.6.1 現在	工業統計調査 (経済産業省)	1位 鹿児島県(128事業所) 2位 兵庫県 (58事業所)
	事業所数(繊維工業製品製造業) ① 綿・スフ織物業 ② 織物製成人女子・少女服製造業 (不織布及びレース製を含む) ③ 和装製品製造業(足袋を含む) ④ 帆布製品製造業	事業所数 25 31 13 33	事業所数 380 409 220 660	6.6 7.6 5.9 5.0	3 3 2 3	2018.6.1 現在	工業統計調査 (経済産業省)	①1位 大阪府(58事業所) 2位 愛知県(40事業所) 3位 滋賀県と同順位 ②1位 広島県(48事業所) 2位 岡山県(33事業所) ③1位 京都府(65事業所) 2位 東京都、滋賀県、大阪府と同順位 ④1位 大阪府(49事業所) 2位 愛知県(47事業所)
	事業所数(木材・木製品製造業) 単板(ベニヤ)製造業	事業所数 6	事業所数 83	7.2	3	2018.6.1 現在	工業統計調査 (経済産業省)	1位 北海道(16事業所) 2位 愛知県(10事業所)
	事業所数(家具・装備品製造業) ① 木製家具製造業(漆塗りを除く) ② 建具製造業	事業所数 335 86	事業所数 4,577 1,611	7.3 5.3	1 2	2018.6.1 現在	工業統計調査 (経済産業省)	②1位 愛知県(93事業所)
	事業所数(パルプ・紙・紙加工品製造業) ① 壁紙・ふすま紙製造業 ② 重包装紙袋製造業	事業所数 6 10	事業所数 75 130	8.0 7.7	3 1	2018.6.1 現在	工業統計調査 (経済産業省)	①1位 福井県(13事業所) 2位 埼玉県(7事業所) 3位 京都府と同順位
	事業所数(化学工業製品製造業) ① 窒素質・リン酸質肥料製造業 ② ソーダ工業製品製造業 ③ 無機顔料製造業 ④ 圧縮ガス・液化ガス製造業 ⑤ 石けん・合成洗剤製造業	事業所数 13 13 7 52 32	事業所数 88 155 88 681 507	14.8 8.4 8.0 7.6 6.3	1 3 2 2 3	2018.6.1 現在	工業統計調査 (経済産業省)	②1位 山口県 (16事業所) 2位 兵庫県 (15事業所) ③1位 兵庫県 (8事業所) 2位 岡山県と同順位 ④1位 神奈川県(63事業所) ⑤1位 大阪府 (98事業所) 2位 埼玉県 (37事業所)
	事業所数(石油製品・石炭製品製造業) コークス製造業	事業所数 6	事業所数 23	26.1	1	2018.6.1 現在	工業統計調査 (経済産業省)	
	事業所数(ゴム製品製造業) 自動車タイヤ・チューブ製造業	事業所数 9	事業所数 77	11.7	2	2018.6.1 現在	工業統計調査 (経済産業省)	1位 愛知県(10事業所)
	事業所数(窯業・土石製品製造業) ① 板ガラス加工品製造業 ② セメント製造業 ③ 生コンクリート製造業 ④ コンクリート製品製造業	事業所数 24 22 91 96	事業所数 338 122 2,615 2,304	7.1 18.0 3.5 4.2	3 1 2 3	2018.6.1 現在	工業統計調査 (経済産業省)	①1位 大阪府 (34事業所) 2位 埼玉県 (30事業所) ③1位 北海道 (170事業所) ④1位 北海道 (214事業所) 2位 茨城県 (107事業所)
	事業所数(電子部品・デバイス・電子回路製造業) 半導体素子製造業(光電変換素子を除く)	事業所数 13	事業所数 121	10.7	1	2018.6.1 現在	工業統計調査 (経済産業省)	
	事業所数(その他の製品製造業) ① 畳製造業 ② うちわ・扇子・ちょうちん製造業	事業所数 40 17	事業所数 511 117	7.8 14.5	1 2	2018.6.1 現在	工業統計調査 (経済産業省)	②1位 京都府(22事業所)

統計でみる ― 福岡県の全国ベスト3

区分	事項名	データ				調査年	調査等の名称 (データ入手先等)	備 考
		福岡県	全国	シェア(%)	順位			
	許可を要する主な食品関係営業施設数 醤油製造業	102施設	1,654施設	6.2	1	2018年度	衛生行政報告例 (厚生労働省)	・2位 広島県(73施設) 3位 千葉県(57施設)
	許可を要する主な食品関係営業施設数 食品の冷凍又は冷蔵業	551施設	11,484施設	4.8	3	2018年度	衛生行政報告例 (厚生労働省)	・1位 北海道(1,451施設) 2位 兵庫県(846施設)
	許可を要する主な食品関係営業施設数 そうざい製造業	1,689施設	40,231施設	4.2	3	2018年度	衛生行政報告例 (厚生労働省)	・1位 北海道(2,623施設) 2位 東京都(2,032施設)
運輸	博多港 外国航路の年間乗降客数	1,968千人	9,887千人	19.9	1	2018年	港湾統計(年報) (国土交通省)	・2位 長崎県(1,394千人) 3位 沖縄県(1,217千人) ・1993年から26年連続で日本一
	博多港 クルーズ船寄港回数	229回	2,867回	8.0	2	2019年 速報	国土交通省調べ	・外国船社及び日本船社運行クルーズ船の寄港回数 ・1位 那覇港(260回) 3位 横浜港(188回) ・外国船社運行のクルーズ船のみの寄港回数も205回で 全国2位
貿易	鉄道レールの輸出货量、輸出価額(戸畑港)	401,545t 31,302百万円	467,202t 37,216百万円	85.9 84.1	1	2018年	貿易統計 (財務省)	・39年連続1位 ・主な輸出先: カナダ、アメリカ、インド
	タイヤの輸出货量、輸出価額(博多港)	12,115千本 307,077t 143,893百万 円	45,301千本 1,122,825t 562,464百万 円	26.7 27.3 25.6	1	2018年	貿易統計 (財務省)	・2位 名古屋港(10,288千本) 3位 仙台塩釜港(9,271千本) ・2位 名古屋港(157,344t) 3位 門司港(134,071t) ・2位 門司港(80,207百万円) 3位 名古屋港(73,068百万円) ・主な輸出先: アメリカ、アラブ首長国連邦、ベルギー、 サウジアラビア
	偏光板及びTACフィルムの輸出货量(博多港)	14,112t	67,409t	20.9	2	2018年	貿易統計 (財務省)	・液晶パネルに使用 ・1位 神戸港(19,046t) 3位 関西空港(9,991t) ・主な輸出先: 韓国、台湾、中国
	いちごの輸出货量、輸出価額(福岡空港)	317.6t 665百万円	1,237.5t 2,531百万円	25.7 26.3	2	2018年	貿易統計 (財務省)	・2位 関西空港(503t、1,003百万円) ・主な輸出先: 香港
	かんしょの輸出货量、輸出価額(博多港)	1,045t 373百万円	3,520t 1,379百万円	29.7 27.1	2	2018年	貿易統計 (財務省)	・1位 神戸港(1,181t) 3位 東京港(524t) ・1位 神戸港(459百万円) 3位 東京港(195百万円) ・主な輸出先: 香港
	鳥卵の輸出货量、輸出価額(博多港)	1,508t 406百万円	5,861t 1,524百万円	25.7 26.6	2	2018年	貿易統計 (財務省)	・1位 広島港(2,484t) 3位 大阪港(571t) ・1位 広島港(563百万円) 3位 大阪港(166百万円) ・主な輸出先: 香港
	ぶりの輸出货量、輸出価額(博多港)	4,724t 8,433百万円	7,469t 13,117百万円	63.2 64.3	1	2018年	貿易統計 (財務省)	・冷凍したフィレ ・2位 松山港(828t、1,462百万円) ・3位 鹿児島港(751t、1,223百万円) ・主な輸出先: アメリカ
	焼酎の輸出货量、輸出価格(門司港)	290,458L 177百万円	2,195,266L 1,530百万円	13.2 11.6	2 3	2018年	貿易統計 (財務省)	・1位 神戸港(720,942L) 2位 東京港(256727L) ・1位 神戸港(539百万円) 3位 東京港(189百万円) ・主な輸出先: 中国
	産業用ロボットの輸出货量(門司港)	輸出量 は4位 24,392百万円	220,309百万 円	11.1	3	2018年	貿易統計 (財務省)	・1位 横浜港(60,238百万円) 2位 東京港(53,588百万円) ・主な輸出先: 中国、韓国、スウェーデン
	ボンレスビーフの輸出货量、輸出価額(福岡空 港)	454t 3,708百万円	3,557t 24,719百万円	12.8 15.0	1	2018年	貿易統計 (財務省)	・青付きでない牛肉(生鮮のもの、冷蔵したもの、冷凍したもの) ・2位 羽田港(453t) 3位 博多港(432t) ・2位 羽田港(3,055百万円) 3位 横浜港(3,016百万 円) ・主な輸出先: 台湾、香港
	きのこの輸出货量、輸出価額(博多港)	419t 190百万円	927t 324百万円	45.2 58.6	1	2018年	貿易統計 (財務省)	・生鮮のもの及び冷蔵したもの ・2位 横浜港(251t) 3位 名古屋港(124t) 2位 清水港(36百万円) 3位 神戸港(30百万円) ・主な輸出先: 香港、台湾
	金属製品の輸出货量	1,077,460t	3,174,501t	33.9	1	2018年	港湾統計(年報) (国土交通省)	・うち北九州港が1,044,070tで全国シェア32.9% ・2位 兵庫県(553,112t) 3位 東京都(342,822t) ・主な輸出先: アメリカ、メキシコ、タイ
	窯業品の輸出货量	1,271,157t	5,960,474t	21.3	3	2018年	港湾統計(年報) (国土交通省)	・うち苅田港が1,201,440tで全国シェア20.2% ・1位 大分県(1,923,731t) 2位 山口県(1,518,722t) ・主な輸出先: オーストラリア、香港、ブルネイ
	ゴム製品の輸出货量	1,920,405t	5,727,029t	33.5	1	2018年	港湾統計(年報) (国土交通省)	・うち博多港が1,425,932tで全国シェア24.9% ・2位 愛知県(1,061,340t) 3位 神奈川県(845,878t) ・主な輸出先: 韓国、中国、アメリカ
雇用・労働	都道府県知事部局職員 障がい者雇用率	3.27%	—	—	2	2019年	障害者雇用状況 (厚生労働省)	・法定雇用率: 2.5% ・1位 大阪府(3.63%) 3位 鳥取県(3.25%)

統計でみる ― 福岡県の全国ベスト3

区分	事項名	データ				調査年	調査等の名称 (データ入手先等)	備 考
		福岡県	全国	シェア(%)	順位			
生活・福祉・医療	1世帯当たり さしみ盛合わせへの支出金額(北九州市)	7,707円	4,835円	—	1	2016-18年 平均	家計調査 (総務省統計局)	※家計調査は、都道府県単位ではなく、都道府県庁所在地市及び政令指定都市ごとに集計を行っている。
	1世帯当たり たらこへの支出金額、購入数量(福岡市)	6,527円 1,555g	2,223円 689g	—	1	2016-18年 平均	家計調査 (総務省統計局)	・支出金額(北九州市)全国第2位(5,366円)
	1世帯当たり 魚介加工品のその他への支出金額(福岡市)	4,538円	2,829円	—	1	2016-18年 平均	家計調査 (総務省統計局)	・かつお節・削り節、魚介の漬物、魚介のつくだ煮、魚介の缶詰以外の魚介加工品。
	1世帯当たり 鶏肉への支出金額、購入数量(福岡市)	19,212円 20,400g	15,662円 16,474g	—	2	2016-18年 平均	家計調査 (総務省統計局)	
	1世帯当たり 生鮮肉の購入数量(福岡市)	53,327g	48,014g	—	3	2016-18年 平均	家計調査 (総務省統計局)	
	1世帯当たり キャベツへの支出金額(福岡市)	3,624円	3,080円	—	2	2016-18年 平均	家計調査 (総務省統計局)	
	1世帯当たり はくさいの購入数量(北九州市)	10,149g	7,995g	—	3	2016-18年 平均	家計調査 (総務省統計局)	
	1世帯当たり 干しいたけの購入数量(福岡市)	94g	51g	—	2	2016-18年 平均	家計調査 (総務省統計局)	
	1世帯当たり 風味調味料への支出金額(福岡市)	3,361円	2,371円	—	1	2016-18年 平均	家計調査 (総務省統計局)	・支出金額(北九州市)全国第2位(3,174円)
	1世帯当たり キャンデーへの支出金額(北九州市)	2,491円	2,105円	—	2	2016-18年 平均	家計調査 (総務省統計局)	
	1世帯当たり 他の茶葉への支出金額(北九州市)	1,837円	1,407円	—	3	2016-18年 平均	家計調査 (総務省統計局)	・緑茶、紅茶以外の茶葉。
	1世帯当たり 他の茶葉の購入数量(福岡市)	1,458g	1,113g	—	2	2016-18年 平均	家計調査 (総務省統計局)	・緑茶、紅茶以外の茶葉。
	1世帯当たり ワインの購入数量(福岡市)	6,509ml	3,208ml	—	1	2016-18年 平均	家計調査 (総務省統計局)	
	1世帯当たり 他の麺類外食への支出金額(福岡市)	3,893円	2,261円	—	1	2016-18年 平均	家計調査 (総務省統計局)	・日本そば・うどん、中華そば以外の麺類外食。
	1世帯当たり タクシー代への支出金額(福岡市)	10,836円	4,734円	—	3	2016-18年 平均	家計調査 (総務省統計局)	
	人口10万人当たり歯科医師数 (医療施設従事者)	103.5人	80.5人	—	3	2018年	医師・歯科医師・薬剤師調査 (厚生労働省)	・1位 東京都(115.9人) 2位 徳島県(107.6人)
	人口10万人当たり歯科診療所数	60.6施設	54.1施設	—	3	2017年	医療施設(動態)調査(厚生労働省)	・1位 東京都(77.5施設) 2位 大阪府(62.4施設)
	人口10万人当たり年齢調整死亡率 心疾患 男 女	42.3 23.9	65.4 34.2	—	1	2015年	人口動態統計特殊報告 (厚生労働省)	・男 2位 佐賀県(50.2) 3位 愛知県(52.6) ・女 2位 富山県(27.3) 3位 長野県(28.3)
	出生率	8.3	7.4	—	3	2018年	人口動態調査 (厚生労働省)	・1位 沖縄県(11.0) 2位愛知県(8.4)
	総合周産期母子医療センターの数	7か所	109か所	6.4	2	2019年	周産期母子医療センター 一覧(厚生労働省)	・1位 東京都(13か所) 2位 愛知県、福岡県(7か所)
	救急自動車による病院収容所要時間(分)	31.4分	39.5分	—	2	2018年	救急・救助の現況 (消防庁)	・1位 富山県(31.2分) 3位 愛知県(32.1分)
	市町村埋蔵文化財専門職員数	275名	3,841名	7.2	1	2018年度	埋蔵文化財担当専門職員 等の状況調査 (文化庁)	・2位 大阪府(206人) 3位 埼玉県(183人)
文化・ 国際交流	埋蔵文化財専門職員数	293名	5,629名	5.2	1	2018年度	埋蔵文化財担当専門職員 等の状況調査 (文化庁)	・2位 大阪府(281人) 3位 埼玉県(248人)
	国指定史跡名勝天然記念物数	124件	3,165件	3.9	3	2019.12.1 現在	文化庁ホームページ	・1位 奈良県(146件) 2位 京都府(139件)
	国際会議開催件数	427件	3,433件	—	3	2018年	国際会議統計 (日本政府観光局 (JNTO))	・1位 東京都(670件) 2位 兵庫県(443件)
	外国人留学生数	19,296人	298,980人	6.5	3	2018.5.1 現在	日本学生支援機構 (JASSO)	・1位 東京都(114,833人) 2位 大阪府(24,751人)
	太陽光発電設備設置校数(公立小・中学校)	555校	9,022校	6.2	1	2018.5.1 現在	再生可能エネルギー設備 等の設置状況に関する調査 (文部科学省)	・2位 埼玉県(516校) 3位 東京都(509校)
エネルギー	再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づき新規導入されたメガソーラー発電設備の件数(運転開始済み分)	339件	6,686件	5.1	3	2019.3月 末現在	都道府県別認定・導入量 (資源エネルギー庁)	・メガソーラーとは「出力1,000kW(1MW)以上の太陽光発電所」のこと。 ・1位 茨城県(530件) 2位 千葉県(417件)
	経営革新計画承認件数	6,360件	76,859件	8.3	3	2019.3月 末現在	各経済産業局調査	・中小企業等経営強化法に基づき、中小企業者が作成する新商品の開発や新たなサービス展開などの取組と具体的な数値目標を含んだビジネスプラン「経営革新計画」を都道府県に申請し、承認を受けることにより、政府系金融機関の融資、信用保証の特例の支援措置の対象となる。 ・1位 東京都(8,279件) 2位 埼玉県(6,802件)

統計でみる ― 福岡県の全国ベスト3

区分	事項名	データ				調査年	調査等の名称 (データ入手先等)	備 考
		福岡県	全国	シェア(%)	順位			
その他	市区町村の審議会等委員に占める女性の割合	32.8%	26.8%	—	1	2019.4.1現在	内閣府調査	・2位 滋賀県(32.1%) 3位 鳥取県(32.0%)
	中高一貫教育を「併設型」で行う中学校数	27校	495校	5.5	3	2019.5.1現在	学校基本調査 (文部科学省)	・1位 東京都(130校) 2位 神奈川県(33校) ※「併設型」とは、学校教育法第71条の規定により、高等学校入学者選抜を行わずに、同一の設置者による中学校と高等学校を接続する形態をいう。
製造業以外の 事業所数	中高一貫教育を「併設型」で行う高等学校数	27校	496校	5.4	3	2019.5.1現在	学校基本調査 (文部科学省)	・1位 東京都(131校) 2位 神奈川県(33校) ※「併設型」とは、学校教育法第71条の規定により、高等学校入学者選抜を行わずに、同一の設置者による中学校と高等学校を接続する形態をいう。
	事業所数(総合工事業) 土木工事業(舗装工事業を除く)	事業所数 3,390	事業所数 71,934	4.7	1	2016.6.1現在	経済センサス-活動調査 (総務省・経済産業省)	経済センサス-活動調査は、民営事業所が対象
建設業	事業所数(通信業) 移動電気通信業	事業所数 27	事業所数 331	8.2	2	2016.6.1現在	経済センサス-活動調査 (総務省・経済産業省)	1位 東京都(55事業所)
	事業所数(情報サービス業) 情報提供サービス業	事業所数 60	事業所数 1,200	5.0	3	2016.6.1現在	経済センサス-活動調査 (総務省・経済産業省)	1位 東京都(378事業所) 2位 大阪府(118事業所)
卸売業、小売業	事業所数(飲食料品小売業) ① 野菜・果実小売業 ② 食肉小売業 ③ 鮮魚小売業	事業所数 1,160 686 762	事業所数 18,397 11,058 13,705	6.3 6.2 5.6	2 3 2	2016.6.1現在	経済センサス-活動調査 (総務省・経済産業省)	①1位 東京都(1,786事業所) ②1位 東京都(1,101事業所) 2位 大阪府(934事業所) ③1位 東京都(827事業所)
	事業所数(貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関) 貸金業	事業所数 82	事業所数 1,302	6.3	3	2016.6.1現在	経済センサス-活動調査 (総務省・経済産業省)	1位 東京都(279事業所) 2位 大阪府(147事業所)
金融業、保険業	事業所数(保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む) 共済事業、少額短期保険業	事業所数 95	事業所数 2,009	4.7	3	2016.6.1現在	経済センサス-活動調査 (総務省・経済産業省)	1位 東京都(178事業所) 2位 北海道(147事業所)
	事業所数(物品賃貸業) ① 各種物品賃貸業 ② 音楽・映像記録物賃貸業(別掲を除く)	事業所数 63 87	事業所数 1,166 1,405	5.4 6.2	3 3	2016.6.1現在	経済センサス-活動調査 (総務省・経済産業省)	①1位 東京都(107事業所) 2位 愛知県(67事業所) ②1位 東京都(156事業所) 2位 大阪府(108事業所)
不動産業・ 物品賃貸業	事業所数(持ち帰り・配達飲食サービス業) 持ち帰り飲食サービス業	事業所数 744	事業所数 12,300	6.0	3	2016.6.1現在	経済センサス-活動調査 (総務省・経済産業省)	1位 大阪府(1,364事業所) 2位 東京都(1,189事業所)
	事業所数(その他の生活関連サービス業) 冠婚葬祭互助会	事業所数 71	事業所数 994	7.1	3	2016.6.1現在	経済センサス-活動調査 (総務省・経済産業省)	1位 埼玉県(128事業所) 2位 東京都(78事業所)
生活関連 サービス業・ 娯楽業	事業所数(その他の教育、学習支援業) 公民館	事業所数 81	事業所数 888	9.1	3	2016.6.1現在	経済センサス-活動調査 (総務省・経済産業省)	1位 愛知県(118事業所) 2位 宮城県(105事業所)
	事業所数(社会保険・社会福祉・介護事業) 認知症老人グループホーム	事業所数 523	事業所数 10,321	5.1	3	2016.6.1現在	経済センサス-活動調査 (総務省・経済産業省)	1位 北海道 (807事業所) 2位 神奈川県(626事業所)
教育、学習支援業								
医療、福祉								